

## 平成 23 年度第 3 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 24 年 3 月 27 日（火） 12：25～15：00

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

### 3 出席者

学外委員：箱崎委員、高橋委員、内川委員、阿部委員、田鎖委員 計 5 名

学内委員：相澤委員、中村委員、瀬川委員、武田委員、佐々木委員 計 5 名

（事務局）宇部室長、寺本室長、宮野室長

企画室：高橋課長、千田主幹、藤村主査

### 4 会議の概要

#### (1) 審議事項

① 平成 24 年度計画（案）について

② 平成 24 年度予算（案）について

#### (2) 説明資料

① 平成 24 年度計画（案）について（資料No.1-1、1-2） 説明者：佐々木委員

② 平成 24 年度予算（案）について（資料No.2-1～2-3） 説明者：瀬川委員

③ 平成 24 年度計画・予算の主要事項について（資料No.3-1～3-10） 説明者：瀬川委員

④ 参考資料（資料No.4-1～4-4） 説明者：瀬川委員、相澤委員

相澤委員の進行により会議が進められた。

大学側から、上記の審議事項に関する資料①～③及び参考資料④について一括して説明があり、以下のとおり、質疑応答・意見交換等を行なった。

審議事項については、原案のとおり了承された。

#### <主な質疑・意見等>

- ・ いわて GINGA-NET のようなボランティア活動には、今後も情熱をもって取り組んでもらいたい。岩手全域をフィールドとした活動という計画もあるが、仮設住宅を訪問するボランティアなどはまさにそのような活動といえる。

「産学公連携とシンクタンク機能の強化」については、大学が持っているノウハウや情報を地域の復興のために活用していくということを前面に出してほしい。被災地の復興支援は国内外から注目されている。

「基盤教育の強化」にあるヒューマンスキルとはどのようなものか。社会に出る上では「自立化」が重要であり、そのようなこともテーマに含めて取り組んでほしい。【箱崎委員】

- ・ いわて GINGA-NET は、昨夏の活動では仮設住宅を訪ね、コミュニティをつくる支援を行った。24 年度には、小中高の教育の遅れに対して支援を行う計画である。そのほか、昨年度に引き続き、今夏にも全国の大学生を集めて、高齢者の心のケアをテーマにした支援などを行う予定である。【学内委員】

- ・ 地域政策研究センターの震災復興部門の中に、「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」という研究課題があり、社会福祉学部の教員を中心に、市町村と連携して「見守り」の支援を行うこととしている。このテーマは被災地に関わらず過疎地における共通の課題であり、県の計画とも連携して進めていきたい。【学内委員】
- ・ 被災地では、東大のように大規模な研究はできないが、県立の大学として息の長い支援活動を続けていきたい。【学内委員】
- ・ ヒューマンスキルについては、「学士力」や「社会人基礎力」などとも関連するが、現在の学生は大学全入時代を迎えて、かつての大学生とは異なっている。自立も含めて、自己とは何なのかを考えさせるとともに、コミュニケーション能力として相手を理解することなどについても大学を挙げて取り組みたい。【学内委員】
- ・ 配付した「IPU」の6～7ページにボランティアセンターの記事があるので、参照願いたい。【学内委員】
- ・ 県立大学の学生が全国の147大学を束ねたということで、これは大変素晴らしいことである。【学外委員】
- ・ 入試に震災枠を設定し、22名の合格者を出したことに県の高等学校を代表して感謝申し上げる。高校1年生、2年生にも被災者が多いことから、来年度に向けて、授業料減免も併せて震災特別選抜の継続実施をお願いしたい。  
高等学校では中学校と交流を行っているが、今年から中学校に新学習指導要領が適用されることについて、各高校によく理解するよう働きかけている。同様に、今年、高等学校の学習指導要領が数学、理科において先行して改定され、来年には本格実施されるので、大学の先生方にも知ってもらえるよう互いに交流を深めたい。逆に、大学の新成績評価制度について、詳しく教えてほしい。  
教員業績評価制度については、研究費の配分とどのようにリンクしているか。成果が見えにくい基礎教育の部分などは軽視されないか。高校でも人事考課の取組は難しい面があるので、慎重に行ってほしい。【学外委員】
- ・ 23年度の入学選抜結果を分析しているが、県外からの受験生が多く、特に県内の沿岸部からの割合は低くなっていることから、震災枠の継続については前向きに検討したい。  
高大連携については、今年度は高校校長協会との懇談会を2回行ったが、高校の教育現場をよく理解し、入試制度や学生指導等に反映させることが重要と考えている。  
新成績評価制度については、これまでの4段階評価で最上位にある「優」に加えて「秀」という区分を設け、より適切な評価を行うこととしている。また、学生がクラス内での自分のレベルがわかるよう評価をポイント化し、24年度入学生から適用する。  
なお、教員業績評価を基盤研究費に反映させることについては時間をかけて検討する。【学内委員】
- ・ 教員業績評価は、教育、研究、学内運営、地域貢献の4分野から行うが、目に見えない活動や量的に測れない部分があるほか、職位によっても評価が異なるため、自己評価をさせる方法を採用している。【学内委員】
- ・ 県立大学としては教育が特に重要であり、教員業績評価の研究費への反映はまだ早いと考えている。

また、新成績評価制度については、闇雲な履修登録を排除するという目的もある。【学内委員】

- ・ 教員業績評価で、プラス評価となる対象範囲、金額はどうなっているか。【学外委員】
- ・ 教員の15%がプラス評価の対象であり、金額は勤勉手当に一人当たり5~10万円程度の上乗せとなる。【学内委員、事務局】
- ・ 基盤教育の充実とあるが、基盤教育とはどのようなイメージであるか。  
資料4-3の就職率の資料をみると、ソフトウェア情報学部が低下しており、懸念されるのではないかと。また、一般に、就職できない又は就職しても1年以内でやめるという状況があるが、県立大学の実態はどうなっていて、何か行動することはないのか。
  - i-MOSは収入を得られるようになったのか。  
目的積立金は、第二期でほぼ取り崩す計画だが、第三期に繰り越す必要はないのか。  
岩手には外国人旅行者が年間どのくらい訪れるのか。平泉の世界遺産や津波災害で外国人からの関心も高まっており、岩手を英語や中国語で紹介することも勉強する必要があるのではないかと。【学外委員】
- ・ 基盤教育は、かつては教養教育等といわれたが、多くの若者が大学に進む時代となり、教養部の改組で専門重視の傾向となったことにより基礎学力の低下が課題となっている。また、大学は学生にとって社会に出る最後の関門として、英語力やコミュニケーション力等のヒューマンスキルといった学びの基盤が重視されるようになった。さらに、学部教育以外に、「いわて学」など岩手県立大学独自のものも学ばせたいと考えている。これらに対応するものを基盤教育として構築したい。【学内委員】
- ・ 就職率でソフトウェア情報学部が低いとのことだが、21年度以来、不況の影響を受け、求人数が増えない状況が続いている。また、今年度は、災害の影響もあって全体的に公務員の採用が増えたが、その中でソフトウェア情報学部の学生はもともと公務員志望が少なく、伸びがなかった。また、県内就職も他学部ほど増えなかった。【事務局】
- ・ つまり、あまり問題はないということか。【学外委員】
- ・ 問題はある。本学の学生は面接で落ちる場合が多く、きちんと自分を表現できない。大学院の学生は就職率100%となっているが、本学の場合、学部で卒業する学生が多い。この分野は大学院まで進学する必要があると考えており、進学者をもっと増やしたい。学内での議論に加えて、保護者の理解も得たい。【学内委員】
- ・ 離職率は、一般に、高卒者については減少、大卒者については増加しており、両者の差が縮まっている。就業力育成支援事業では、働くことの意味を学ばせたい。【事務局】
- ・ 卒業生の動向については、大学としてもっと把握する必要がある。【学内委員】
- ・ 岩手県の高校生について、3年後の離職率を調査したところ、かつては5割であったが、現在は3~4割に低下した。その理由は検討中だが、追跡指導をすべきとの意見もあり、大学側でも同様に追跡すべきである。【学外委員】
- ・ 本学では、これまで就職先企業にアンケート調査を3度行っているが、離職に対する考え方が変わってきている。フリーターのように次々と職を変える要素があり、働くことの意味を教えようとどの大学も苦労している。【学内委員】
- ・ i-MOSは昨秋に開所し、人材育成と産学共同の取組を行っている。人材育成は、企

業の従業員を受け入れ、研修を実施している。これらは、今のところ県からの助成により無償で実施しており、好評を得ている。開発に関しては、企業との共同研究に向けてアドバイスを受けたり、意見交換を行っている段階であり、将来ビジネス化することを期待している。【事務局】

- ・ 目的積立金であるが、第三期における補修費については、設置者責任として県に全学面倒を見てもらうよう方針を変えたものであり、県と調整していきたい。【学内委員】
  - ・ 国際交流に関しては、英語圏に勉強しに行く学生、外国人に尻込みしない学生をもっと増やしたい。【学内委員】
  - ・ 秋入学については検討しているか。【学外委員】
  - ・ 一般論としては難しい。国際化を図るために秋入学を行うのではなく、その前に外国人が入りたくなるような魅力的な教育・研究を行う大学にならないといけない。【学内委員】
  - ・ 本学でもソフトウェア情報学部では中国人学生などが一部秋入学している。【学内委員】
- ・ 23年度の決算は立派であり、24年度予算で学長裁量経費を倍増させたことは良いことである。

資料3-6にある地域政策研究センターの震災復興研究であるが、ジオパークガイドの養成や住民意識の研究など非常に良いテーマで取り組んでいるという印象である。

全国的に震災が風化しつつある中で、孤立化の防止も重要だが、後世に記録を残すという部分は、行政ではなく学の役割として重要である。「計画書の作成」とあるが、それだけでは不満であり、復興庁や県に提言して、マスコミにもアピールするなど、県立大学からムーブメントを起こしてほしい。住民意識の研究のように長期に亘る研究と、早期に成果報告すべき研究とを区分し、被災県の当事者大学として積極的に提言を行ってほしい。

地場企業との共同研究、受託研究とは、どのような内容で、どの程度まで動いているのか。ユニークな研究や地場企業との研究もいくつか散見される場所だが、一般市民が県立大学で行っている研究を知るくらいまでにしてほしい。【学外委員】

- ・ 地域政策研究センターの震災復興研究について、24年度は公開講座の地域版を企画している。宮古、釜石、気仙の3箇所から15テーマの中から相応しいものを採り上げて中間報告を実施する。宮古では「産業振興」をテーマとし、地元で取り組んでいる方と共同して発表し、地域に還元していきたい。【事務局】
- ・ 震災復興研究は2年間の研究だが、まだ始めたばかりの1年目であるから、中間報告的に地元で還元し、それをステップとして2年目に向かう予定である。研究成果をみながら、政策提言できるものがあれば行っていきたい。

共同研究や受託研究については、教員がそれぞれ実施しているが、現状では成果報告の方法がまちまちであるため、これらをまとめてアピールする場として、成果報告会を計画している。

アーカイブも大切な問題で、様々な所で取組がなされているが、県大としてはまだ対応していない。文書の保管・分析を系統的に行えば、防災教育上、大変有効かと思う。大船渡の復興計画策定には本学の教員も参画している。【学内委員】

- ・ 本来は国で行うべきである。原爆ドームのように震災遺跡を残すようなことが重要である。【学外委員】

- ・ 資料収集については、県立図書館が行っている。【学内委員】
- ・ 100年後の人たちが実感できるようなものを残すことを研究対象としてほしい。【学外委員】
- ・ 目的積立金の24億円の出处はどこか。被災学生の入学料・授業料免除は目的積立金の取崩で対応せず、県費で対応すべきではないか。  
また、少子化への対応として、定員を減らし学生のレベルを下げないようにするのか、定員を維持しつつ学生のレベルを下げない方策を考えているのか。国立大学も県立高校も定員枠を下げる動きがないため、全体的に学力のレベルが下がり、そのことが離職率に繋がっているのではないか。【学外委員】
- ・ 目的積立金の24億円は、第1期当初から、修繕費、情報システム経費が嵩むという予測のもとに節約しながら運営してきた結果である。特に、情報システム経費については、環境変化によってコストダウンが進んでいる要素もある。第1期末には24億7千万円の剰余金が発生し、そのうち大学の経営努力が認められた分として23億9千万円が繰り越されたものである。大規模修繕については、県と大学がどちらで担当するか明確なルールが当初からあったものではなく、繰越時点では暗黙の中で対応できるところから修繕することとしたが、第3期に向けて、改めて県と折衝していきたい。【学内委員】
- ・ 入学料・授業料減免については、昨年の夏頃、国から県に特別交付税で措置する方針が示された。本学ではすでに23年度の減免について積立金の取崩しを決定していたため、県から助成はなかった。今後、24年度以降実施する分については、国が特別交付税措置を継続して実施する見通しであるため、県から助成金を受けることになる。【事務局】
- ・ 定員と教育レベルに関してであるが、少子化の傾向は事実だが、大学は全て同じではないとして、文科省では大学の機能別分化の方針を打ち出している。岩手県立大学はどのような大学で、どんな学生の育成を目指すかなど、大学の個性、特長を志願者に周知することが求められている。学部を設置目的や卒業後の進路などを含め、県大らしさについて志願者や進路指導の先生に理解してもらうことが重要と考えている。【学内委員】
- ・ 定員はできるだけ減らしたくない。今のところ、現定員の中で優秀な学生が集まる魅力的な大学にしようと努力している。一方で、学生のレベル差がさらに広がっていることも事実である。今年度から高校の先生の力を借りて、リカレント教育の実施を計画している学部もある。いずれは定員を減らさざるを得ない状況がくるかもしれない。【学内委員】
- ・ 高校レベルでの手伝いというが、高校レベル以下ではないか。実業の現場に入ったときに、何でそんなことも知らないのか、と言いたくなることもあり、その結果が離職にも繋がる。【学外委員】
- ・ そのような学生がいることも事実である。これまでは教員個人の努力で対応してきたが、今後は「教育力の向上」などを組織的・全学的に推進にしていく。【学内委員】
- ・ 直前の高校教育について話されることが多いが、小・中学校が問題ではないかと考える。【学外委員】
- ・ 社会が大きく変わってきており、教育の在り方が問われている。まずは教育力の強化に取り組み、県立大学は県立大学としての責務をしっかりと果たしたい。非常に重要な問題であり、今後も議論を続けたい。【学内委員】